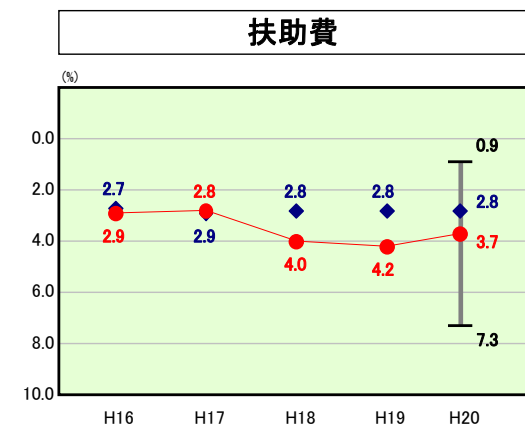
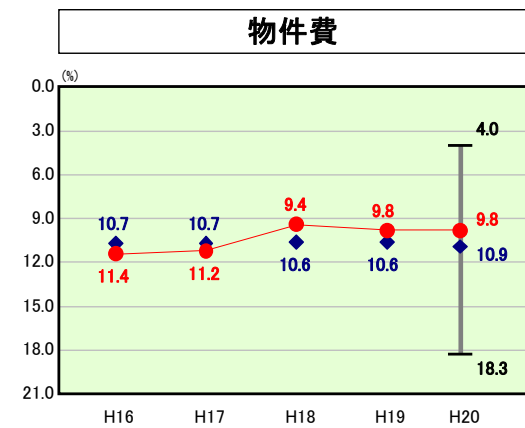
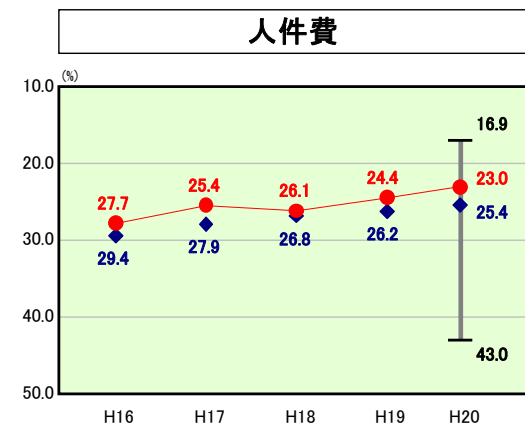
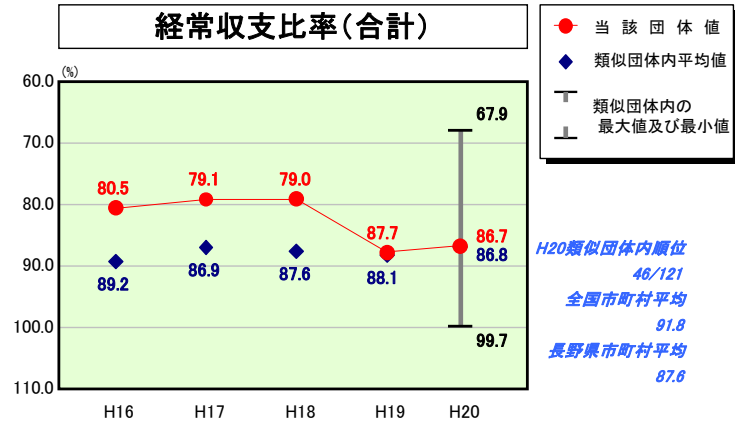
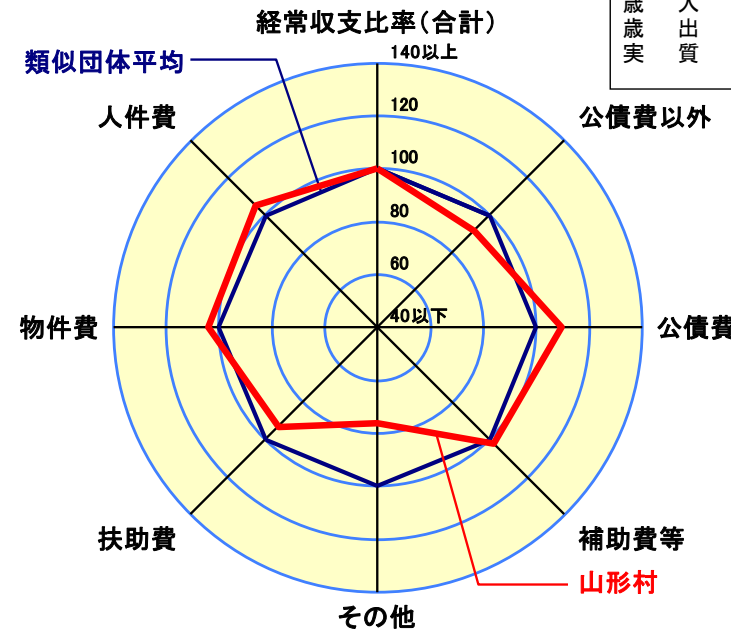


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	8,704人(H21.3.31現在)
面積	24.94 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,450,452千円
歳入総額	3,116,735千円
歳出総額	2,993,723千円
実質収支	83,087千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

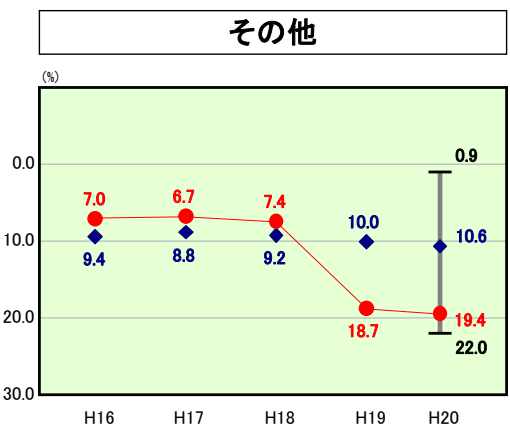
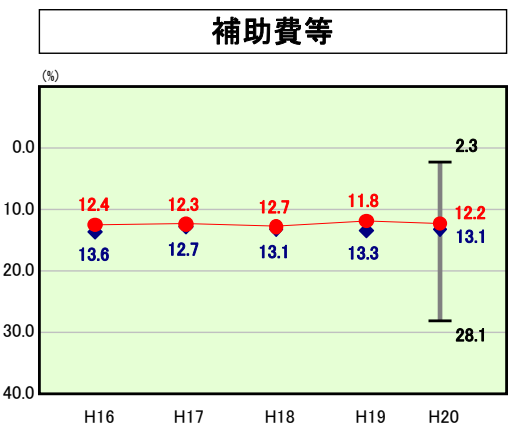
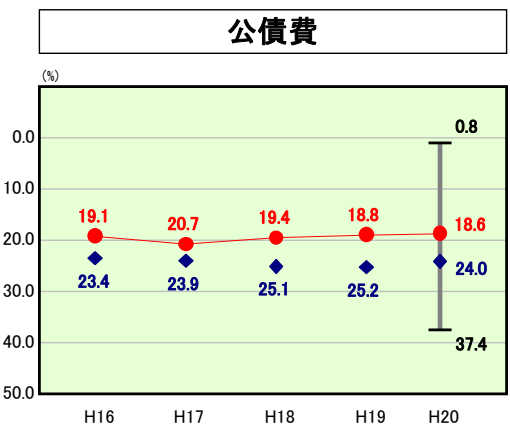
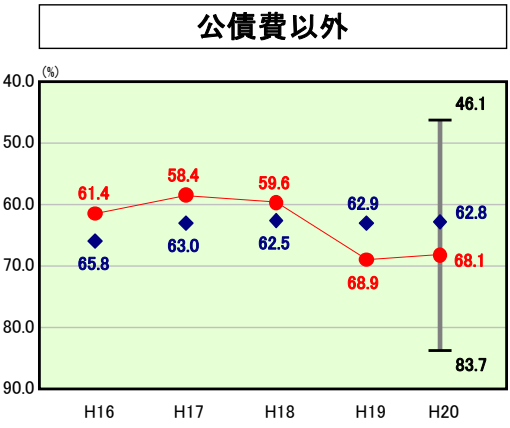
### 分析欄

**【経常収支比率】**  
 経常的な経費のうち社会保障関係経費等は伸びているものの、人件費の削減や事務事業の見直しによる物件費の削減、繰上償還による公債費の縮減など、集中改革プランに沿って進めてきた結果、若干ではあるが比率の改善がみられ、類似団体平均及び長野県市町村平均を僅かに下回っています。

**【人件費及びそれに準ずる費用】**  
 人口1人当たりの決算額では、類似団体平均よりも大幅に下回っています。これは新規採用職員の抑制を行ってきた結果であります。また、集中改革プランに沿って行財政改革を厳正に進めているなかで、職員の通勤手当、住居手当、管理職手当、寒冷地手当などの総合的・抜本的な見直しを行っている結果、低く抑えられています。今後も人件費関係経費全体について、抑制に努めます。

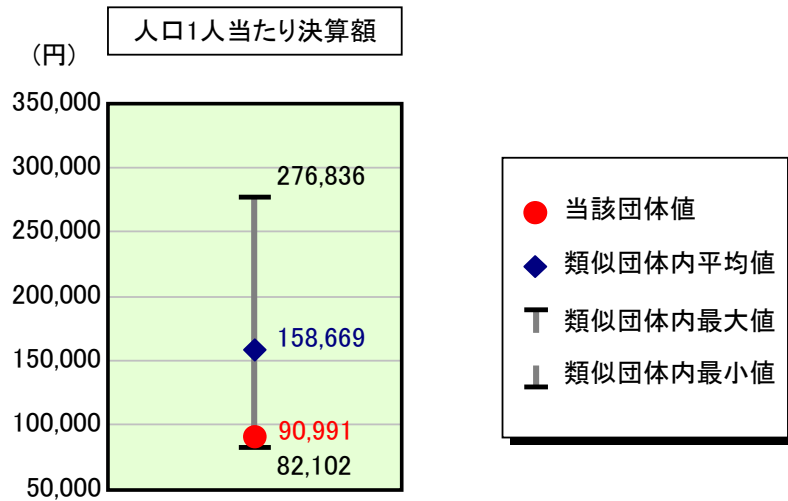
**【公債費及び準公債費】**  
 人口1人当たりの決算額は、類似団体と比較すると低く抑えられていますが、その中で公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金、類似団体を上回っています。これは、公共下水道事業会計への繰出金が多額になっているためです。今後とも、地方債の新規発行の抑制や繰上償還の実施などを行い、後年度の負担を減らすとともに、公債費負担の適正化を図っていく方針です。

**【普通建設事業費】**  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を大幅に下回っていますが、これは緊急度・住民ニーズを把握した事業の選択により、投資事業を抑制してきたことによるものです。今後の大型投資事業では、老朽化した保育園の移転新築を予定しているため、税収の大幅な増加が見込めない状況のなかで、限られた財源の重点的配分に徹するとともに、財政体質の健全化の確保に留意しつつ、地方債の発行抑制に努めます。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



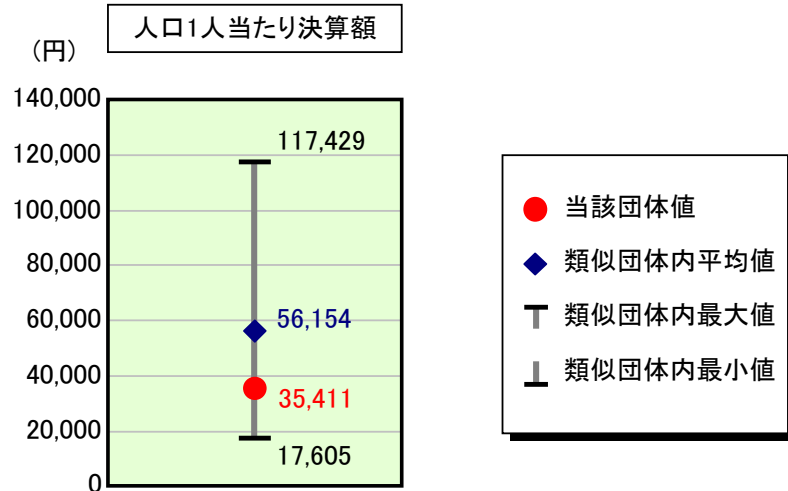
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	667,453	76,683	129,552	▲ 40.8
賃金(物件費)	37,154	4,269	10,429	▲ 59.1
一部事務組合負担金(補助費等)	98,954	11,369	20,026	▲ 43.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,193	4,618	6,123	▲ 24.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,400	276	3,305	▲ 91.6
▲退職金	▲ 54,170	▲ 6,224	▲ 13,712	▲ 54.6
合計	791,984	90,991	158,669	▲ 42.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.50	14.36	▲ 5.86
ラスパイレス指数	93.7	94.1	▲ 0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

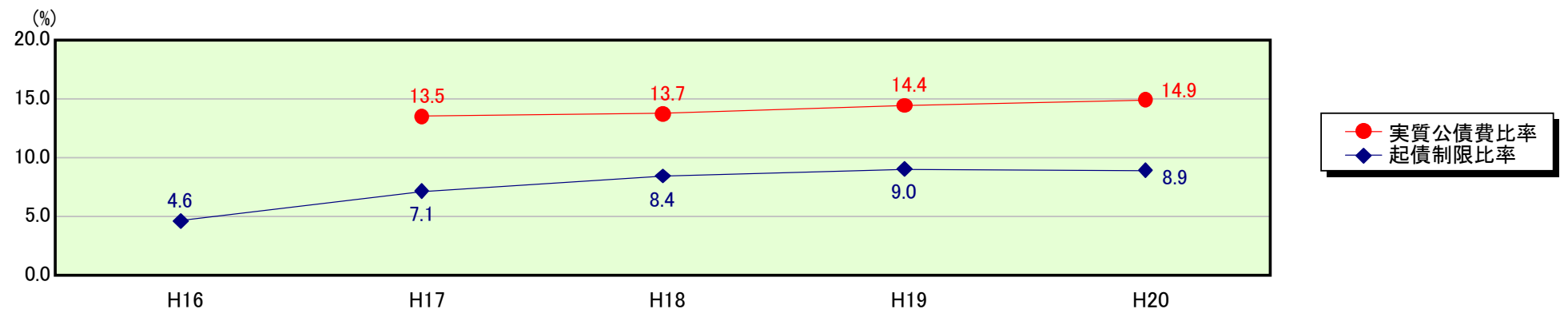


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	465,818	53,518	111,710	▲ 52.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	282,563	32,464	21,716	49.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,400	3,378	7,406	▲ 54.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,979	1,491	4,282	▲ 65.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	45	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 482,547	▲ 55,440	▲ 89,587	▲ 38.1
合計	308,213	35,411	56,154	▲ 36.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

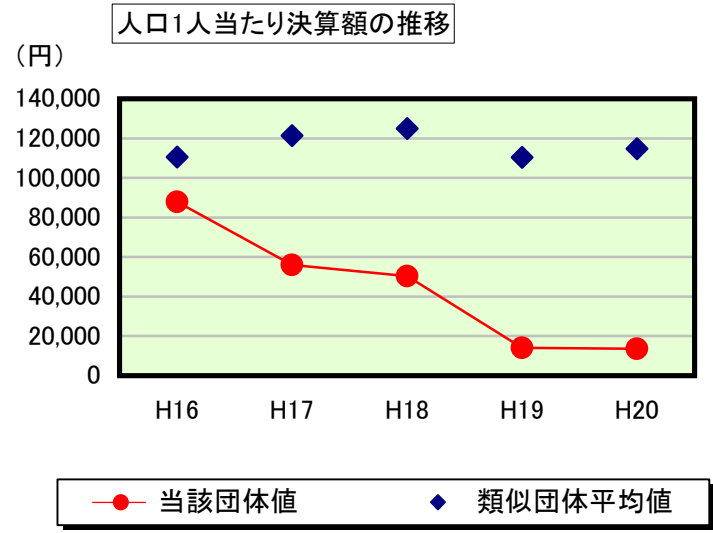
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 山形村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	742,333	87,860	66.9	110,575	▲ 21.5	88.4
うち単独分	214,544	25,393	▲ 30.0	68,815	▲ 16.5	▲ 13.5
H17	477,484	55,931	▲ 36.3	121,414	9.8	▲ 46.1
うち単独分	172,711	20,231	▲ 20.3	58,925	▲ 14.4	▲ 5.9
H18	432,381	50,376	▲ 9.9	124,895	2.9	▲ 12.8
うち単独分	197,486	23,009	13.7	61,345	4.1	9.6
H19	121,403	14,019	▲ 72.2	110,324	▲ 11.7	▲ 60.5
うち単独分	121,403	14,019	▲ 39.1	55,684	▲ 9.2	▲ 29.9
H20	118,657	13,632	▲ 2.8	114,677	3.9	▲ 6.7
うち単独分	105,052	12,069	▲ 13.9	55,912	0.4	▲ 14.3
過去5年間平均	378,452	44,364	▲ 10.9	116,377	▲ 3.3	▲ 7.6
うち単独分	162,239	18,944	▲ 17.9	60,136	▲ 7.1	▲ 10.8